



京都府の 財政事情

令和5年度

京都府総務部財政課



京都府広報監 まゆまる



◆はじめに・・・

みなさんは、お住まいの京都府の「財政」について、どの程度ご存じですか？

専門用語が多く、とっつきにくい「財政」の世界ですが、「京都府の財政事情」では、令和5年度の財政状況について、分かりやすい表現を心がけて作成しました。

どうぞご覧ください！

目次

1 歳入及び歳出決算について

1-1. 令和5年度決算の概要

1-2. 歳入の状況

1-3. 歳出の状況

1-4. 京都府の家計簿

1-5. 行財政改革の取組

2 決算で見る京都府と全国の比較

2-1. 普通会計決算による比較

2-2. 健全化判断比率による比較

3 財務書類について

3-1. 統一的な基準による財務書類

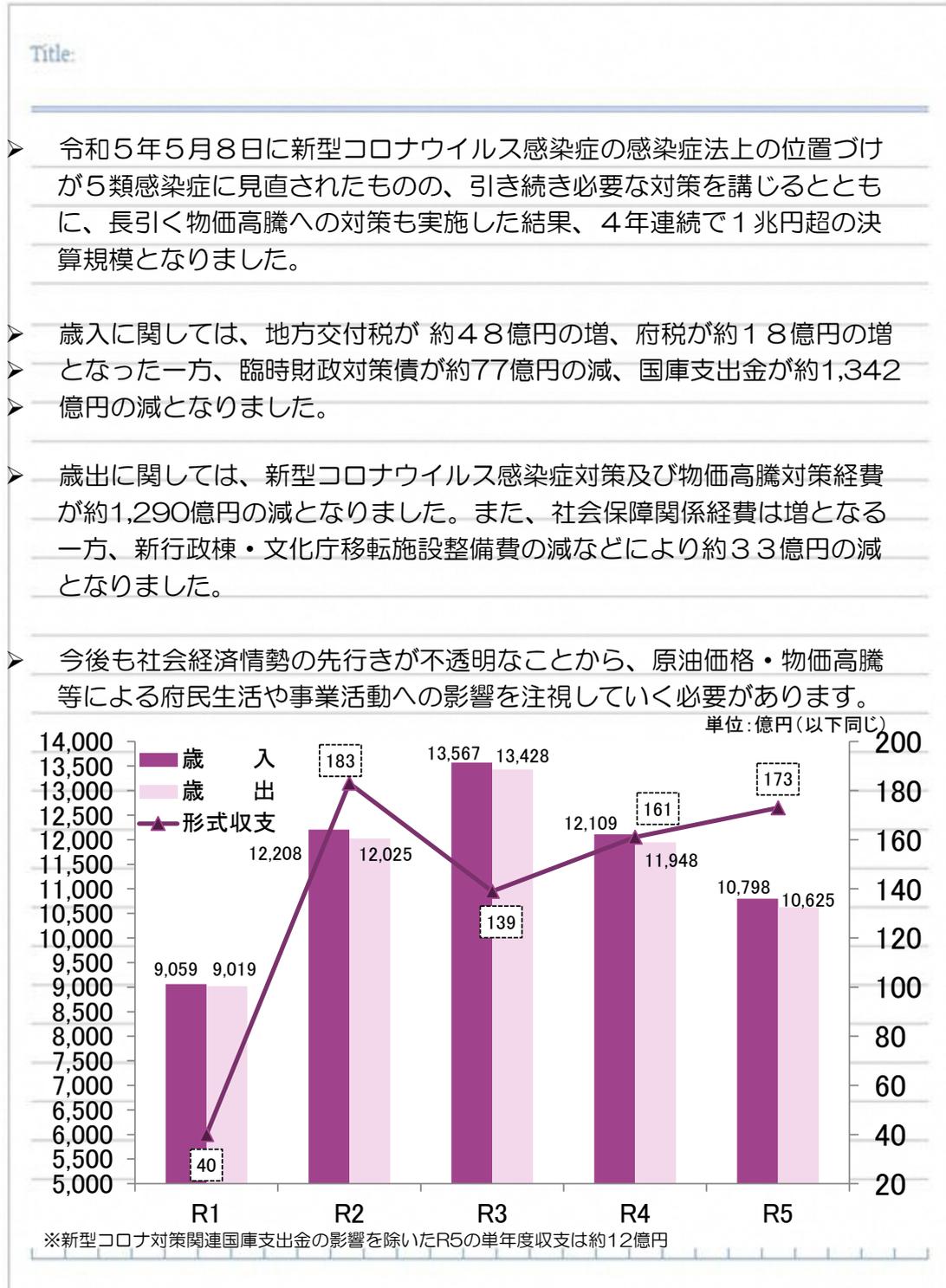


京都府の財政について、
一緒に勉強するです～！



1 歳入及び歳出決算について

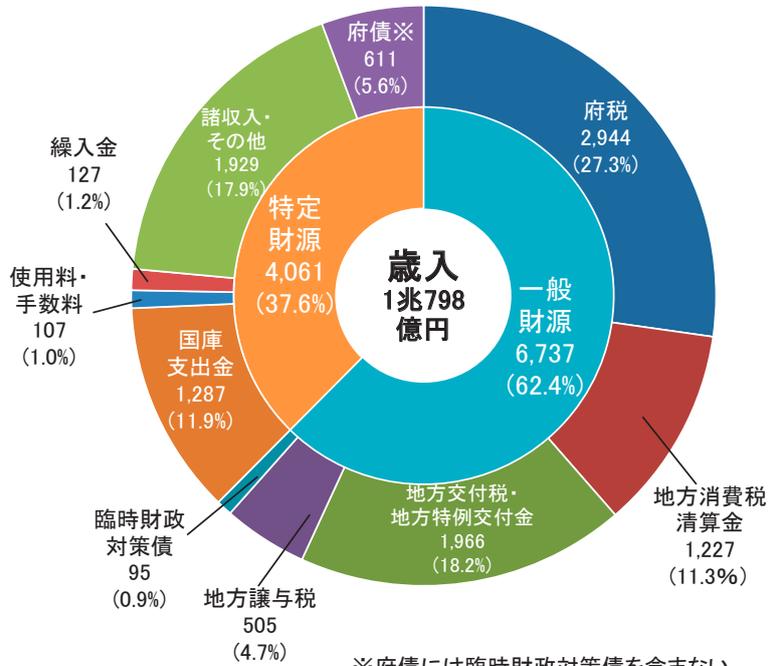
1-1. 令和5年度決算の概要



1 歳入及び歳出決算について

1-2. 歳入の状況

- 令和5年度は右図のような歳入決算となりました。
- 一般財源とは、その使い道を制限されない財源であり、一般財源の収入が多いほど自主的な事業が行いやすいといえます。
- 特定財源とは、その使い道が限定された財源です。
- 臨時財政対策債は、府債ですが、地方交付税や府税収入に代わるものとして、使い道が制限されない財源であることから、一般財源としています。



point 1 😊 「府税収入の推移について」

- 令和5年度は、給与所得の増加及び株高により、個人府民税は約46億円の増収となったが、地方消費税は約22億円の減収となり、総額は約19億円増の約2,944億円となりました。
- また、令和5年度の府税徴収率は99.0%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇し、過去最高に並びました。令和2年度の徴収率は、徴収猶予の特例制度の適用が影響したことが要因で、例年より低水準でしたが、徴収猶予分を除いた徴収率は98.9%であり、高い水準を維持しています。

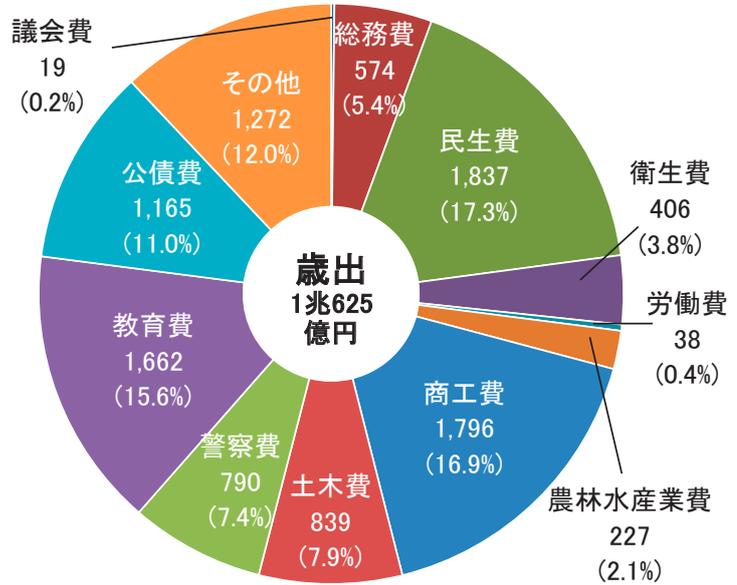
Year	Other (上記以外)	Corporate Tax (法人2税)	Personal Resident Tax (個人府民税)	Total (億円)	Collection Rate (%)
R1	1,037	963	757	2,757	98.8
R2	1,010	853	772	2,635	98.0
R3	1,056	1,063	795	2,914	98.9
R4	1,030	1,119	776	2,925	98.9
R5	1,011	1,112	822	2,944	99.0

一般財源確保のため、徴収率アップに取り組んでいます～。

1 歳入及び歳出決算について

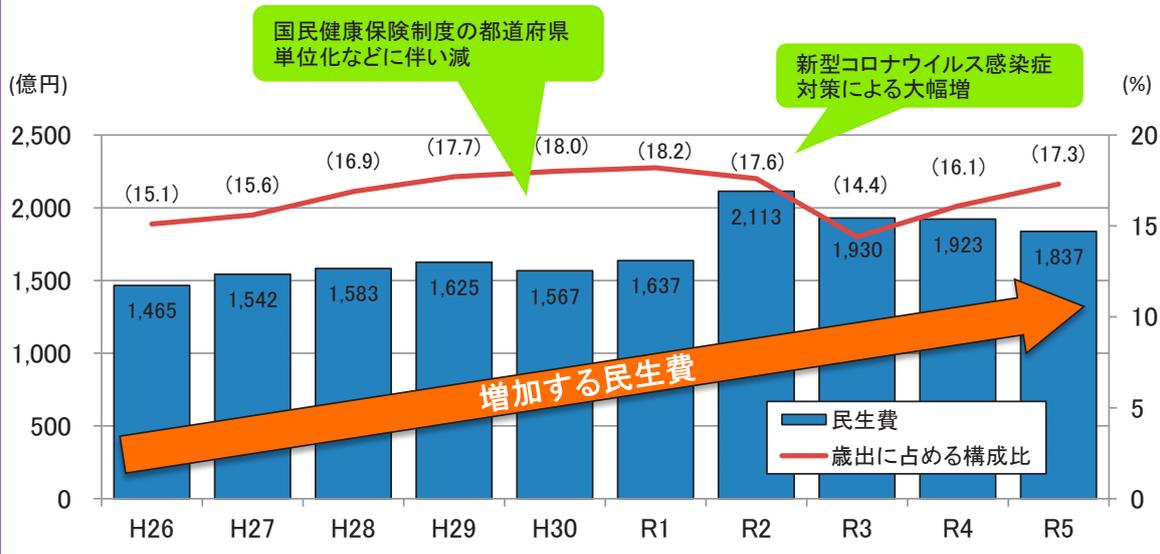
1-3. 歳出の状況

- 令和5年度は右図のような歳出決算となりました。
- 民生費……福祉医療等の経費
- 商工費……中小企業対策や観光振興の経費
- 土木費……道路や河川の整備経費
- 教育費……公立学校の教職員の人件費や整備経費
- 公債費……京都府の借金の返済経費



point 2 「民生費の推移について」

- 少子高齢化の進展などに伴い、福祉医療などに支出する民生費は増加傾向にあります。令和5年度決算では、新型コロナウイルス感染症対策が減少したことなどにより、前年度に比べ約86億円の減となりました。
- 令和5年度決算の民生費約1,837億円のうち老人福祉関係に使われた額が約458億円、障害者福祉関係に使われた額が約237億円、母子・児童福祉関係に使われた額が約359億円でした。



1 歳入及び歳出決算について

1-4. 京都府の家計簿

京都府財政を家計に例えたら・・・

※決算額1,000億円＝家計簿50万円
 ()内は前年度比 (単位：万円)

収 入		支 出	
1 給料		1 生活費	
①基本給 (府税、財産収入など)	240万円 (+4)	①食費 (人件費)	103万円 (△5)
②ボーナス (地方交付税、譲与税など)	186万円 (+2)	②光熱水費など (物件費)	17万円 (△7)
2 ローン借入		2 医療・介護、経済活動などの経費 (扶助費・補助費など)	204万円 (△53)
①ローン (府債)	30万円 (±0)	3 子どもへの仕送り (貸付金、繰出金など)	87万円 (±0)
②ボーナス補てん分 (臨時財政対策債など)	5万円 (△3)	4 家などの修理 (投資的経費、維持修繕費)	52万円 (△2)
3 親からの仕送り (国庫支出金など)	65万円 (△67)	5 借金の返済 (公債費)	58万円 (±0)
4 貯金の取り崩し (繰入金)	6万円 (△2)	6 貯金 (積立金)	10万円 (+1)
5 昨年からの余剰金 (繰越金)	8万円 (+1)		
合計 (年額)	540万円 (△65)	合計 (年額)	531万円 (△66)

預金残高 189万円

ローン残高 719万円

※返済時に親(国)から支援される分(臨時財政対策債)を除くローン残高



貯金を取り崩したりローンを借り入れたり、
 色々なやりくりをしていることが分かるです～

1 歳入及び歳出決算について

1-5. 行財政改革の取組

- ▶ 限られた財源の中で最大限の効果を得られる事業を行うため、京都府では以下をはじめとする行財政改革にも取り組んでいます。

point 3

行財政改革プラン

〈令和元年度～令和5年度〉

- ▶ 京都府では、これまで4次にわたる行財政改革を実施し、2,700億円を超える収支改善を達成してきました。
- ▶ 令和元年度からは、「行財政改革プラン」を策定し、府民サービスの質の一層の向上を目指した行財政改革の推進に取り組んできました。
- ▶ このプランでは、令和5年度までの5年間で400億円程度の収支改善を目指し、特別職・管理職の給与カットなどの人件費の抑制のほか、未利用地の売却やネーミングライツ等の歳入確保などの様々な行財政改革に全庁一丸となって取り組んだ結果、約420億円の収支改善を実現しました。

◎施策の展開方向

- ◆持続可能な財政構造の確立
- ◆現場主義貫徹に向けた組織改革と人材育成
- ◆時代に即した府民サービスの提供

京都府行財政運営方針

〈令和6年度～令和10年度〉

- ▶ 令和4年12月に、府政運営の羅針盤である総合計画を改定し、「安心」「温もり」「ゆめ実現」の3つの視点に基づく「あたたかい京都づくり」の実現に向けた取組を進めているところです。
- ▶ こうした取組を支える京都府の行財政運営は、ライフスタイルや価値観の変化を踏まえた行政運営、社会保障関係経費等の義務的経費の累増や複雑・多様化する行政課題に対応するための歳出増加による慢性的な収支不足、生産年齢人口の減少や職員の定年引上げ等を踏まえた持続可能な執行体制の確立など、多くの課題に柔軟に対応していく必要があります。
- ▶ 総合計画の着実な実行を支えるとともに、行財政運営における現下の課題解決と時代に即した行政運営への転換に向け、限られた資源をいかに効果的・効率的に活用するかという視点も踏まえながら、「あたたかい京都づくり」を支える強固な行財政基盤の構築を目指します。

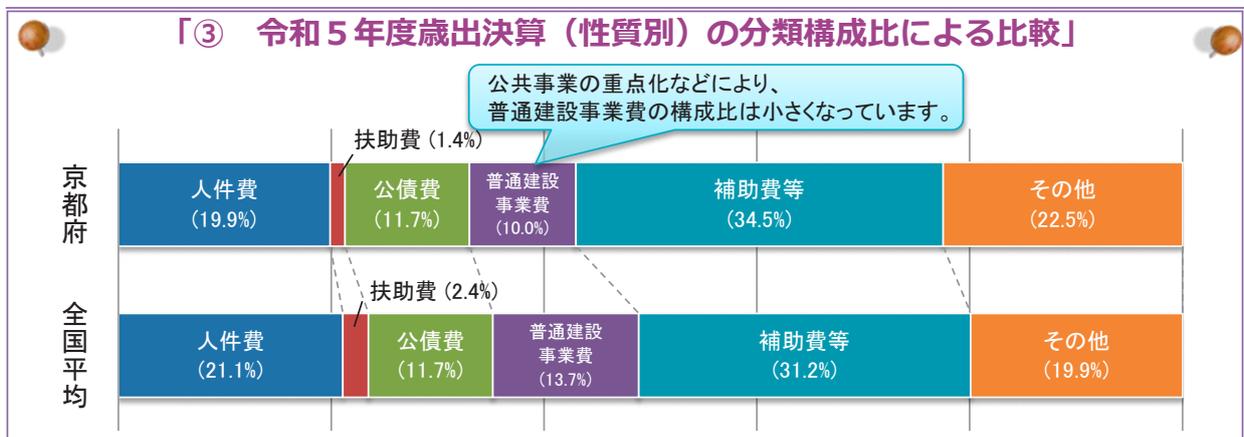
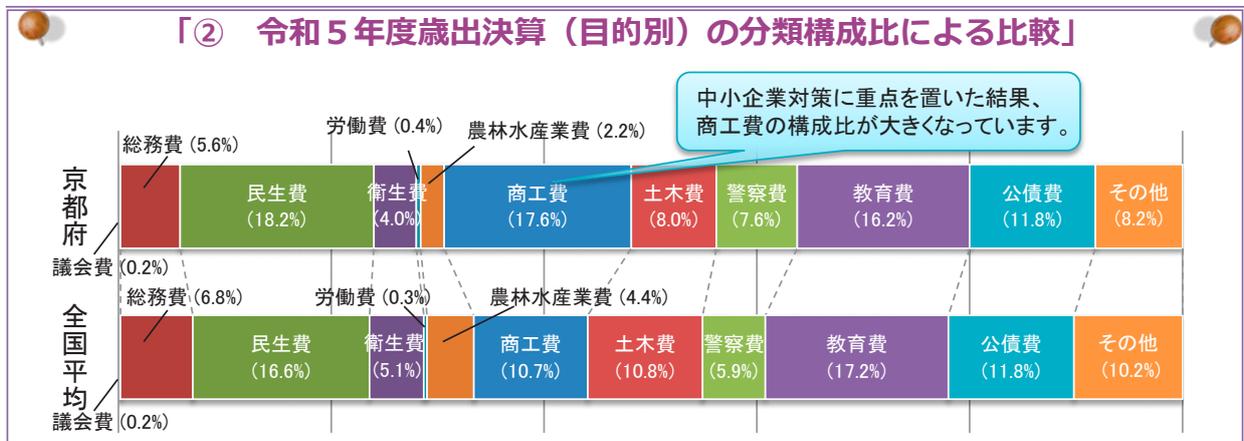
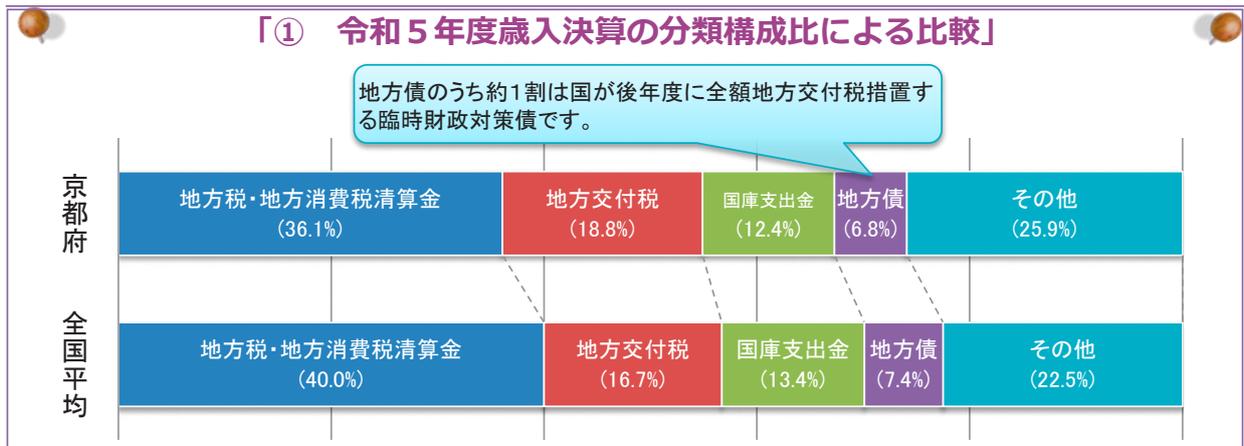
◎施策の展開方向

- ◆行政運営 ～次世代型の行政手法への転換～
- ◆財政規律 ～持続可能な財政構造の確立～
- ◆組織・人材
～現場課題対応型の組織体制の確立と人材育成～

2 決算で見る京都府と全国の比較

2-1. 普通会計決算による比較

- ▶ 本章では、普通会計決算及び各指標による京都府と他府県の比較についてご説明します。



2 決算で見る京都府と全国の比較

2-2. 健全化判断比率による比較

- ▶ 健全化判断比率とは、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、地方公共団体の財政状況を客観的な指標で明らかにすることを目的とした指標で、以下の4指標のことを指します。

実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの
⇒京都府の令和5年度決算においては、赤字額が発生していないため、算定されませんでした

連結実質赤字比率

全会計の収支を合算して、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの
⇒京都府の令和5年度決算においては、赤字額が発生していないため、算定されませんでした

実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、公債費等による財政負担の程度を示すもの

	R4	R5
京都府	16.5	16.8
全国平均	10.1	10.1
早期健全化基準	25.0	
財政再生基準	35.0	

令和5年度全国順位：45位

全国平均より高い水準となっていますが、財政健全化計画を定めなければならないとされる早期健全化基準を大幅に下回る数値となっています。

将来負担比率

借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

	R4	R5
京都府	272.1	264.6
全国平均	154.2	148.7
早期健全化基準	400.0	

令和5年度全国順位：44位

全国平均より高い水準となっていますが、早期健全化基準を大幅に下回る数値となっています。

総務省の基準よりだいぶ低いことが分かります～



3 財務書類について

3-1. 統一的な基準による財務書類

▶ 京都府では、平成28年度決算から、総務省より示された「統一的な基準」に基づく財務書類4表の作成、公表を行っています。

○ 貸借対照表

【資産】 2兆6,386億円 104万円 /府民一人あたり うち歳計現金 178億円 0.7万円 /府民一人あたり	【負債】 2兆5,331億円 100万円 /府民一人あたり 【純資産】 1,055億円 4万円 /府民一人あたり
---	---

○ 行政コスト計算書

純経常行政コスト 7,562億円 29万円 /府民一人あたり + 臨時収支 ▲208億円 0万円 /府民一人あたり 純行政コスト 7,354億円 29万円 /府民一人あたり
--

○ 資金収支計算書

収入 1兆2,297億円 48.5万円 /府民一人あたり 支出 1兆2,285億円 48.5万円 /府民一人あたり 本年度資金収支額 12億円 0万円 /府民一人あたり + 前年度末資金残高 166億円 0.7万円 /府民一人あたり 本年度末資金残高 178億円 0.7万円 /府民一人あたり

○ 純資産変動計算書

前年度末純資産残高 816億円 3万円 /府民一人あたり 純行政コスト 7,354億円 29万円 /府民一人あたり + 税金、国補助金等 7,593億円 30万円 /府民一人あたり 本年度末純資産残高 1,055億円 4万円 /府民一人あたり
--